

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	0408	在宅医療介護連携推進事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-5	福祉の充実		
	施策	2	高齢者福祉の充実		
目的	高齢者の安心できる在宅生活を支援する。				
対象	市民（医療・介護サービスを必要とする高齢者、医療介護関係者）				
意図	医療介護の継ぎ目のないサービス提供体制の構築を図る。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○在宅医療介護連携推進事業 687千円 医療・介護関係者のさらなる連携体制の強化が必要であるため、医療介護関係者による意見交換会、研修会及び在宅医療介護連携の普及啓発講演会を開催する。					
市民参画の有無	〔 無 〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 医療・介護関係者による意見交換会等	回	計画		3	
		実績		2	
② 普及啓発講演会	回	計画		1	
		実績		1	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	医療介護連携をはじめとする地域包括ケアシステムに向けた取り組みは市町村が主体的に取り組まなければならない。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	医療・介護関係者の深い連携づくりにより、切れ目のない円滑で質の高い在宅医療・介護サービスが提供されるよう、医療介護関係者とともに本事業を主体的に取り組むものであり、様々な視点でのより効果的な取り組みが求められる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施に必要な最低限の事業費であり削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	平成27年度における本事業については、県交付金事業として行うものであり、事業計画等承認されたものである。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
平成27年度において計画した事業はほぼ予定通り実施し、特に医療、介護関係者らが一堂に集う「多職種が集う会」は初の試みであったが、多くの医療介護関係者の参加を得られ、在宅療養を支えるそれぞれの視点での課題を共有し、解決に向けた方策を話し合える良い機会となった。医師をはじめとする多くの参加者から好評を得ることができ、関係者間の顔の見える関係づくりとしての継続した開催を希望されたところである。 今後さらなる高齢化が進み医療・介護サービスの需要が高まるなか、退院後の在宅療養を希望する方々や機能低下により通院が困難な方々など在宅療養者への切れ目の無い円滑なサービスの提供のためには、医療・介護関係者のさらなる連携の充実強化が重要であり、医療・介護が一体的に提供できる在宅療養者への支援体制づくりとその質の向上に向けた支援が必要であることから、本事業については継続実施するものである。 ※平成28年度からは介護保険特別会計の地域支援事業費のなかで実施。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	0408	在宅医療介護連携推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			687		687
財源内訳	国・県		687		687
	地方債				
	その他				
	一般財源				

事業期間	単年度繰返	○ 期間限定	[平成 27 年度 ~ 平成 27 年度]
------	-------	--------	-----------------------

部経営方針における目標
高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯
地域包括ケアシステムの構築の実現に向けて、在宅高齢者に対する医療と介護の切れ目のない円滑なサービス提供体制が重要であり、医療・介護関係者の多職種による連携体制の構築が求められている。

事業概要
○在宅医療介護連携推進事業 687千円
医療・介護関係者のさらなる連携体制の強化が必要であるため、医療介護関係者による意見交換会、研修会及び在宅医療介護連携の普及啓発講演会を開催する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
高齢化がさらに進み、在宅療養を希望される方や通院が困難となる方の増加が見込まれるなか、在宅医療をさらに推し進めていく重要性があることから、市医師会をはじめとする関係機関との連携を図る必要がある。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当課長 平賀公子 内線 595

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○活用した交付金

地域医療再生臨時特例交付金（県10/10）（平成27年度で終了）

岩手県在宅医療介護連携促進事業実施要領

- (1) 在宅医療介護連携コーディネート事業
- (2) 在宅医療介護連携推進事業・・・←この事業を申請し採択されたもの。
- (3) 在宅医療設備整備事業

○事業の目的

在宅療養者等に切れ目のない円滑な医療・介護のサービス提供を図るため、医療・介護関係者の「顔の見える」関係づくりにより、より良い連携体制の構築を図ることを目的とする。

《参考：当市の医療・介護連携の現状》

当市では、平成22年度より、医療介護連携パス(入退院時の医療介護双方の情報共有)の活用や、平成25年度より花巻市ケアマネタイムの作成に取り組み、医療・介護の連携の向上を図ってきた。今後、在宅医療の需要の高まりを見据え、さらに関係者間の情報の共有を進め、医療機関と介護事業所との、より一層の連携強化の取り組みが必要である。

○事業実施内容

- (1) 在宅医療・介護連携に関する意見交換会等の実施（顔の見える関係づくり）
- (2) 市民や関係者を対象とした普及啓発のための講演会の実施

・H27.7.15 歯科医療と介護の連携に係る研修会
「在宅生活を支える歯科医療と介護の連携」
～ケアマネ、施設職員、歯科医師等70名参加

・H28.3.9 多職種による意見交換会
ワールドカフェ形式による討議 テーマ：「在宅生活を支えるために」
医療介護関係職96名参加

・H27.10.30 在宅医療介護連携推進事業講演会
～「本人の生き方に向き合う在宅医療を目指して」
愛媛県松山市 医療法人ゆうの森理事長：永井康徳先生
医療介護関係職員、一般市民等192名参加

○事業決算額・・・687千円

8節 報償費	60,000	講師謝礼（講演会講師1名、研修会講師1名分）
9節 旅費	88,000	講師旅費費用弁償
11節 需要費	333,843	研修会資料、講演会資料等消耗品費
12節 役務費	47,669	郵送料
14節 使用料	158,010	講演会会場使用料
687,522		